

I 事業報告書

当センターは、平成25年4月1日より公益財団法人として新たにスタートいたしました。新法人移行後の4年目として、本県における良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指して各種の事業を積極的に実施し、従来どおりの順調な経営を維持しております。

近年では、限られた財源での質の高い社会資本整備や既存施設の予防保全による延命化を求められるなどの課題がある中で、公共事業のコスト削減や設計から検査までの各プロセスにおける技術的向上や品質確保、施設保全のためのアセットマネジメント等の研修にも取り組み、時代に適合したセンター運営に努めております。

平成28年度は、自治体及び民間の技術職員の技術力向上などを目的とした「研修広報事業」、公共工事の品質を確保する「土木積算等技術支援事業」、「建設材料試験、審査事業」、「情報化支援事業」に取り組み、県及び市町村の建設行政分野で多岐にわたる支援、補完などを行い、県民の福祉の増進に寄与するために一定の役割を果たしてまいりました。

1 事業報告

(1) 研修広報事業

県・市町村職員、建設業従事者、一般県民を対象にした良質な社会資本整備に寄与する研修や広報を実施した。

また、建設業関連団体、人材育成支援団体並びに建設系学科を有する大学、高専、高校、国、地方自治体で構成される「おおいた建設人材共育ネットワーク」に参画し、関連事業を実施した。

1) 研修事業

県・市町村職員、建設業関係者を対象に、社会資本整備に関する技術・技能向上の研修を実施した。また、産学官連携のフォーラムや小・中学生や父兄を対象にコンクリートの技術やおもしろさを伝える体験講座を行うなど一般県民向け研修にも取り組んだ。

2) 新規採用土木技術職員研修

県及び市町村の新規採用土木技術職員36名を対象に、早期に活躍できるよう基礎的、実務的な知識・能力を習得させるため、積算及び災害復旧等の実務研修を行った。

3) 講師派遣事業

県の要請に基づき、社会資本整備や技術者の育成に取り組むため、関連する技術や経験を有する職員を派遣した。(県河川課の多自然川づくりコンペ審査員)

4) 長期建設技術実務研修

平成28年度は、津久見市から研修生1名を受け入れ、土木工事の積算や現場の施工監理を中心に1年間の実務研修を実施した。

5) 広報事業

土木技術等に関する情報の収集、発信を行い、また、一般県民への見学会を開催するなど建設事業に対する一般県民の理解の促進を図った。

- ①「土木の日」大分地区実行委員会等の行事に協賛し、「親子と土木のふれあい見学会」（参加者78名、中津日田道路 三光本耶馬溪道路及び大分川ダムを見学）を実施した。
- ②「親子現場見学会&トリニータ観戦」（参加者73名、大分銀行ドームと大分川ダム工事現場を見学）を実施した。
- ③土木アーカイブス(土木資料の収集、保存)を実施した。

(2) 土木積算等技術支援事業

地方自治体の社会資本整備を公正、中立な立場で支援するため、トンネルや橋梁などの重要な施設の積算や現場の施工監理を実施するほか、資料作成支援として道路台帳補正の内容確認やデータ調製を行った。また、公共土木工事に関する様々な相談に対し専門スタッフが技術的助言を行った。

- | | |
|--------------------------------|-----|
| ①技術審査・積算支援事業 | 32件 |
| ②品質監理支援事業 | 8件 |
| ③災害等緊急時支援事業 | 2件 |
| (防災エキスパート技術者 災害実務研修 2回 参加者67名) | |
| ④資料作成支援事業 | 3件 |
| ⑤図書出版事業 | 5冊 |

(3) 建設材料試験、審査事業

1) 建設材料試験事業

公共土木施設等の耐久性や安全性等の品質を確保するため、県内唯一の公的試験機関として県の品質管理基準に定める各種建設材料の試験を行った。

- | | |
|-----------|--------|
| ①コンクリート試験 | 3,519件 |
| ②鋼材試験 | 983件 |
| ③骨材試験 | 232件 |
| ④土質試験 | 173件 |
| ⑤瀝青試験 | 1,136件 |

2) アスファルト混合物事前審査事業

公共工事等に使用するアスファルト混合物の品質向上を目的に県内唯一の公的試験機関として同混合物の事前審査及び品質の認定を34件行った。

- ①密度試験
- ②マーシャル安定度試験
- ③アスファルト抽出試験
- ④ふるい分け試験
- ⑤ホイールトラッキング試験

(4) 情報化支援事業

1) 情報化技術・教育支援事業

公共事業において情報技術を活用し、透明性、公正性確保、及び効率化によるライフサイクルコストの縮減を図るため、「大分県CALS/ECアクションプログラム」に基づき、以下の事業を行った。

- ①CAL S／EC普及支援（公共土木施設データベース事業等）
- ②IT教育研修
- ③CAL S／EC関連システムの運用、保守

2) 積算システム運用事業

公共調達における適切な入札・契約に資するため、大分県が発注する工事、委託業務の費用算出システム、及び大分市が発注する下水道・公園緑地工事の費用算出システムの歩掛、単価データの作成・更新を行った。

2 事業報告の附属明細書

(1) 事業明細

①研修広報事業

事業名		対象者	参加者数	うち市町村 職員数	日数	金額(単位:円 消費税抜)
建設 業従 事者	現場技術者のためのキャリアアップ講座	民間	77名	一名	1	908,335
	土木施工の実際と現場管理のポイント	〃	81	一	1	
	土質および基礎	〃	89	一	1	
	コンクリートの品質管理	〃	75	一	1	
	3DCAD操作研修	〃	17	一	2	
	現場代理人のためのマネジメント養成講座	〃	57	一	1	
	補修・補強の実際と最新の技術動向	〃	69	一	1	
専門 技術	ドボクの魅力再発見セミナー	県、市町村、 民間、一般	286	30	1	1,975,933
	CAD操作研修(A納図)	県、市町村	21	0	2	
	土木測量	〃	39	15	1	
	土木工事の積算演習(基礎編)	〃	18	3	3	
	〃	市町村	18	18	3	
	土木工事の積算演習(補修工事編)	県、市町村	20	15	2	
	災害復旧実務	〃	52	22	1	
	土石流対策計画の基本と土砂法基礎調査	県、市町村、民間	128	9	1	
	橋梁補修(耐震補強)工事の実際	〃	86	22	1	
	コンクリート(基礎編)	県、市町村	46	17	1	
	橋梁・トンネル定期点検要領の解説	県、市町村、民間	82	27	1	
	地盤の調査と評価	〃	74	18	1	
	海岸道路の越波対策	〃	45	5	1	
	大規模自然災害への備え	県、市町村、 民間、一般	204	26	1	
	道路の計画と設計	県、市町村、民間	85	24	1	
	地盤リスクと斜面・地すべり対策	〃	56	12	1	
	アスファルト舗装技術	〃	40	14	1	
	橋梁点検・診断実地研修	県、市町村	14	8	1	
	〃	〃	9	8	1	
	品確法と最新の技術動向	県、市町村、 民間、一般	78	6	1	
橋梁の計画から施工まで	県、市町村、民間	38	4	1		
VE基礎講座	県、市町村	20	0	2		
ミドルマネジメントの強化	〃	22	5	1		
擁壁・カルバート工の設計	県、市町村、民間	57	13	1		
情報	電子成果品作成研修	県、民間	39	一	3	0
一般	高校生向け現場体験学習会(4回)	一般	164	一	4	900,800
	産学官連携 建設人材共育フォーラム	県、市町村、 民間、一般	169	27	1	
	コンクリートの不思議 1~2	一般	42	一	2	

合 計			2,417	348	48	3,785,068
-----	--	--	-------	-----	----	-----------

② 土木積算等技術支援事業

(単位：円 消費税抜)

事業種目	区分	件数	事業収入	うち市町村事業	
				件数	事業収入
技術審査・積算支援事業	道路事業	25	78,905,000	1	2,240,000
	河川事業	3	10,394,000		
	都計事業	2	5,027,000		
	砂防事業	2	9,480,000		
	小計	32	103,806,000	1	2,240,000
品質監理支援事業	道路事業	8	26,148,000	3	1,929,000
災害等緊急時支援事業		2	2,270,000	2	2,270,000
資料作成支援事業		3	12,500,000		
図書出版事業	土木工事共通仕様書	2	12,963		
	土木工事の施工管理 基準及び規格値	3	8,333		
合計		50	144,745,296	6	6,439,000

③ 建設材料試験、審査事業

(単位：円 消費税抜)

試験種別	件数	収入金額
コンクリート試験	3,519	13,332,704
鋼材試験	983	6,741,463
骨材試験	232	13,008,981
土質試験	173	7,775,000
瀝青試験	1,136	36,137,704
小計	6,043	76,995,852
アスファルト混合物事前審査	34	9,223,704
合計	6,077	86,219,556

④ 情報化支援事業

(単位：円 消費税抜)

事業種目	件数	事業収入	うち市町村事業	
			件数	事業収入
公共土木施設データベース事業	3,113	124,252,000		
積算システム受託事業	3	12,260,000	1	2,900,000
合計	3,116	136,512,000	1	2,900,000

(2) 評議員会、理事会、監査等の実績

① 評議員会

- H28. 6. 8 第7回評議員会
報告第1号 平成27年度事業報告の内容報告の件
第1号議案 平成27年度計算書類(財産目録等を含む。)の承認の件
- H28. 7. 19 第8回評議員会(決議省略)
第1号議案 評議員1名選任の件

② 理事会

- H28. 4. 1 第15回理事会(決議省略)
第1号議案 代表理事1名の選定について
- H28. 5. 23 第16回理事会
第1号議案 平成27年度事業報告及び決算について
第2号議案 第7回評議員会(定時評議員会)の招集について
報告第1号 理事長及び専務理事の職務執行状況について
- H28. 7. 13 第17回理事会(決議省略)
第1号議案 (公財)大分県建設技術センター特定資産運営規則の改正について
第2号議案 第8回評議員会の決議省略についての決定
第3号議案 第8回評議員会の決議事項
- H28. 9. 30 第18回理事会
第1号議案 変更認定申請について
報告第1号 理事長及び専務理事の職務執行状況について
報告第2号 主な事業の実施状況等について
- H29. 3. 27 第19回理事会
第1号議案 (公財)大分県建設技術センターの規程等の制定及び改正について
第2号議案 特別寄附金の承認について
第3号議案 平成28年度事業計画書の変更及び平成28年度補正収支予算書について
第4号議案 平成29年度事業計画書及び平成29年度収支予算書について
第5号議案 平成29年度資金調達及び設備投資の見込みについて
報告第1号 理事長及び専務理事の職務執行状況について

③ 監査等

- H28. 5. 13 平成27年度決算に伴う監事による監査
H28. 12. 16 県土木建築部建設政策課による実地検査

定款第22条(決議の省略)

理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、決議に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

定款第38条(決議の省略)

理事が理事会の決議の目的事項について提案した場合において、当該提案につき決議に加わることのできる理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときはその限りではない。